

令和6年度(2024年度)  
当初予算(案)について



令和6年2月  
大阪市

# 目 次

1. 予算編成方針	1頁
2. 予算のポイント	2頁
3. 予算の概要	4頁
(1)各会計歳出予算	4頁
(2)一般会計歳入歳出予算内訳	6頁
(3)一般会計目的別歳出予算	8頁
(4)一般会計収支の状況	10頁
4. 市税予算の内訳	11頁
5. 使用料・手数料の改定等	12頁
(参考①)物価高騰対応経費 一覧表	15頁
(参考②)一般会計当初予算規模等の推移	16頁
(参考③)目的税等の使途について	17頁
(参考④)一般会計予算の構成割合	21頁

※ 計数はそれぞれ四捨五入を行っているため、端数処理の関係上、合計と内訳等が一致しない  
場合がある

# 1. 予算編成方針

本格的な少子高齢・人口減少社会が到来し、生産年齢人口の減少による経済成長の制約や社会全体の活力低下が懸念される中、多様化する市民ニーズへの対応や大阪の成長の実現のため、市民の安全・安心を支える安定した財政基盤の構築に向け、たゆみなく市政改革に取り組み、収入の範囲内で予算を組むことを原則とするなど、将来世代に負担を先送りすることのないよう財政健全化への取組を進めるとともに、限られた財源のもとでの一層の選択と集中を全市的に進める。

こうした考え方のもと、「市民サービスの充実」、「大阪の成長」という方向性を基本に、0～2歳児の保育無償化に向けた取組や習い事・塾代助成にかかる所得制限の撤廃をはじめとする子育て・教育環境の充実や、真に支援が必要な方へのサービス提供など暮らしを守る福祉等の向上、各区の特色ある施策の展開のほか、行政サービスにおけるDXの推進に取り組んでいく。

あわせて、2025年日本国際博覧会の開催に向けた取組を着実に進め、IR（統合型リゾート）開業に向けて取り組むなど、経済成長に向けた戦略の実行や、うめきた2期区域の先行まちびらきなど都市インフラの充実、南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえた防災力の強化を、府・市一体で展開していく。

一方、区長・局長マネジメントのもと、PDCAサイクルを徹底し、歳出・歳入両面に渡って更なる自律的な改革を行うとともに、DXや官民連携の推進など、未来へつなぐ市政改革に取り組んでいく。

これらの取組により、将来にわたり活気ある豊かな大阪をめざす。

## 2. 予算のポイント

歳出規模			増減額	伸び率
○一般会計	2兆 167億円	(〔5〕 1兆9,088億円)	+1,079億円	+5.7% (〔5〕+3.6%)
公債費(△272億円)の減があるものの、行政施策経費(+716億円)、扶助費(+390億円)、人件費(+143億円)の増などにより、4年連続の増				
・義務的な経費	1兆1,619億円	(〔5〕 1兆1,359億円)	+260億円	+2.3%
人件費	3,040億円	(〔5〕 2,898億円)	+143億円	+4.9%
扶助費	6,976億円	(〔5〕 6,586億円)	+390億円	+5.9%
公債費	1,602億円	(〔5〕 1,875億円)	△272億円	△14.5%
・行政施策経費	3,821億円	(〔5〕 3,105億円)	+716億円	+23.1%
・投資的経費	2,563億円	(〔5〕 2,537億円)	+26億円	+1.0%
○予算総額	3兆6,300億円	(〔5〕 3兆5,278億円)	+1,022億円	+2.9% (〔5〕+1.9%)
公債費会計(△122億円)の減があるものの、一般会計(+1,079億円)の増などにより、2年連続の増				

			増減額	伸び率
市税計上額	<b>【8,087億円】</b>		<b>【+142億円】</b>	<b>【+1.8%】</b>
	7,937億円	(〔5〕 7,945億円)	△7億円	△0.1% (〔5〕+3.8%)
定額減税の影響(△150億円)などにより個人市民税の減収が見込まれることなどから、3年ぶりの減(定額減税による影響を除くと、市税収入は8,087億円となり過去最高)				
・市民税	3,302億円	(〔5〕 3,441億円)	△138億円	△4.0%
個人	<b>【2,361億円】</b>		<b>【+86億円】</b>	<b>【+3.8%】</b>
個人	2,212億円	(〔5〕 2,276億円)	△64億円	△2.8%
法人	1,091億円	(〔5〕 1,165億円)	△74億円	△6.4%
・固定資産税 都市計画税	4,011億円	(〔5〕 3,909億円)	+102億円	+2.6%
注) 上段【 】書きは、定額減税の影響を除いた計数を記載している				

			増減額	伸び率
<b>市債発行額</b>	1,453億円	(〔5〕 1,446億円)	+7億円	+0.5%
・ 臨時財政対策債	74億円	(〔5〕 127億円)	△53億円	△41.7%
・ 除く臨時財政対策債	1,379億円	(〔5〕 1,319億円)	+60億円	+4.5%

			増減額
<b>市債残高</b>	全会計	2兆9,342億円	(5年度末見込 2兆9,953億円) △612億円
	一般会計	2兆1,330億円	(5年度末見込 2兆2,009億円) △679億円
	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;">           一般会計: 除く臨時財政対策債ベース            1兆4,363億円 (5年度末見込 1兆4,631億円) △267億円         </div>		
<p>令和6年度末の全会計市債残高は、ピークの平成16年度(5兆5,196億円)より、 △2兆5,854億円の減</p>			

			増減額
<b>基金残高</b>	一般会計	3,031億円	(5年度末見込 3,294億円) △263億円
	うち財政調整基金	2,471億円	(5年度末見込 2,688億円) △217億円

**収支の状況**      △225億円の不足 (〔5〕 収支均衡)

収支不足については、財政調整基金の取崩により対応

### 3. 予算の概要

#### (1) 各会計歳出予算

(単位：百万円、%)

会 計 名	6 年度当初	5 年度当初	増 △ 減	伸び率
一 般 会 計	2,016,727	1,908,838	107,889	5.7
特 別 会 計	1,613,280	1,618,944	△ 5,664	△ 0.3
食 肉 市 場 事 業	3,011	2,414	597	24.7
駐 車 場 事 業	2,729	2,800	△ 70	△ 2.5
母子父子寡婦福祉貸付資金	389	234	156	66.7
国 民 健 康 保 険 事 業	302,295	303,407	△ 1,112	△ 0.4
心身障害者扶養共済事業	545	539	6	1.1
介 護 保 険 事 業	334,239	318,752	15,488	4.9
後期高齢者医療事業	41,929	37,208	4,721	12.7
小計（政令等特別会計）	685,139	665,354	19,785	3.0
中 央 卸 売 市 場 事 業	13,291	14,916	△ 1,625	△ 10.9
港 営 事 業	30,559	41,641	△ 11,082	△ 26.6
下 水 道 事 業	164,599	169,342	△ 4,743	△ 2.8
小計（準公営企業会計）	208,449	225,900	△ 17,451	△ 7.7
水 道 事 業	101,598	96,918	4,680	4.8
工 業 用 水 道 事 業	3,037	3,541	△ 504	△ 14.2
小計（公営企業会計）	104,635	100,458	4,176	4.2
公 債 費	615,058	627,232	△ 12,174	△ 1.9
合 計	3,630,008	3,527,782	102,226	2.9
純 計	2,885,129	2,773,621	111,509	4.0

説	明
6・7頁「一般会計歳入歳出予算内訳」参照	
新施設の稼働準備に伴う市場管理費の増 など	
一般会計への繰出金の減 など	
国からの借入金の返還に係る公債費の増 など	
被保険者数の減に伴う保険給付費の減 など	
加入者の増に伴う納付費の増 など	
高齢化の進展による一人あたり保険給付費の増 など	
保険料賦課総額の増加に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増 など	
市場管理費の減 など	
夢洲地区インフラ整備に係る埋立事業費の減 など	
処理場施設整備に係る建設改良費の減 など	
企業債償還金の増 など	
浄水場等の撤去に係る特別損失の減 など	
元利償還金の減 など (公債費会計は、各会計の公債関係の歳入・歳出を一括して経理するために設けられた 整理会計である)	

## (2) 一般会計歳入歳出予算内訳

(単位：百万円、%)

区 分	6年度当初	5年度当初	増 △ 減	伸び率
<b>歳 入 合 計</b>	<b>2,016,727</b>	<b>1,908,838</b>	<b>107,889</b>	<b>5.7</b>
市 税	(808,705) 793,725	794,469	(14,236) △ 745	(1.8) △ 0.1
地方特例交付金	(2,957) 17,472	3,104	(△147) 14,368	(△4.7) 462.9
地方交付税	32,000	28,000	4,000	14.3
譲与税・交付金	116,310	121,777	△ 5,467	△ 4.5
国・府支出金	654,407	626,613	27,793	4.4
市 債	145,266	144,569	697	0.5
うち 臨時財政対策債	7,400	12,700	△ 5,300	△ 41.7
除く 臨時財政対策債	137,866	131,869	5,997	4.5
そ の 他	257,548	190,305	67,243	35.3
<b>歳 出 合 計</b>	<b>2,016,727</b>	<b>1,908,838</b>	<b>107,889</b>	<b>5.7</b>
人 件 費	304,042	289,790	14,252	4.9
扶 助 費	697,590	658,611	38,979	5.9
公 債 費	160,233	187,459	△ 27,226	△ 14.5
行政施策経費	382,071	310,499	71,572	23.1
投資的経費	256,342	253,717	2,625	1.0
特別会計繰出金等	216,449	208,762	7,687	3.7

※ ( ) 書きは、定額減税の影響を除いた計数を記載している



(単位：百万円)

主 な 増 減

法人市民税 △7,445、個人市民税 △6,395、固定資産税・都市計画税 +10,154  
※11頁「市税予算の内訳」参照

定額減税減収補填特例交付金 +14,515

※臨時財政対策債を含めた令和6年度の実質的な地方交付税総額は39,400（前年度比△1,300）

地方消費税交付金 △5,357

国庫支出金 +37,278（扶助費の増による増など）、  
府支出金 △9,485（新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減による減など）

市税収入等の増による減

新大学キャンパス整備事業 +4,413、市民病院機構貸付金 +3,031

諸収入 +42,277（万博関連事業の増による府負担分の増など）、  
財政調整基金 +19,690

退職手当 +11,301（定年退職者の増による増など）、  
人事委員会勧告による給与改定 +4,161（改定率+0.95%など）

障がい者自立支援給付費 +20,352、子どものための教育・保育給付費 +9,343、  
障がい児給付費 +6,574

元金 △24,995、利子 △2,251

万博関連事業 +55,919、物価高騰対応重点支援給付金支給事業 +26,229、  
新型コロナウイルスワクチン接種事業（特例臨時接種分） △6,950、  
弁天町駅前開発土地信託事業に係る和解に伴う債務の弁済 △6,389

市営住宅建替事業 +8,097、万博関連事業 +5,338、新大学キャンパス整備事業 +4,914、  
校舎建設費 △11,238

市民病院機構貸付金 +3,031、介護保険事業会計繰出金 +1,723

### (3) 一般会計目的別歳出予算

(単位：百万円、%)

区 分	6 年 度 当 初	5 年 度 当 初	増 減	伸 び 率
議 会 費	2,457	2,505	△49	△ 1.9
総 務 費	154,697	122,347	32,350	26.4
福 祉 費	642,114	618,583	23,530	3.8
健 康 費	78,627	108,644	△30,017	△ 27.6
こ ども 青 少 年 費	271,679	233,913	37,766	16.1
環 境 費	41,506	38,672	2,835	7.3
経 済 戦 略 費 ※1	109,052	57,966	51,086	88.1
土 木 費 ※2	157,898	153,416	4,482	2.9
港 湾 費	35,703	34,284	1,419	4.1
住 宅 費	60,923	53,157	7,766	14.6
消 防 費	47,679	43,881	3,798	8.7
教 育 費	212,860	215,294	△2,434	△ 1.1
大 学 費	39,300	33,718	5,583	16.6
公 債 費	160,233	187,459	△27,226	△ 14.5
予 備 費	2,000	5,000	△3,000	△ 60.0
合 計	2,016,727	1,908,838	107,889	

※主な事業

※1…観光、文化・スポーツ振興、産業経済等に関する事業

※2…道路、橋梁、河川及び公園の管理・整備、区画整理等に関する事業

(単位：百万円)

増△減の内訳		物件費等の主な増減
人件費	物件費等	
0	△48	議員控室改修事業 △83
6,405	25,945	物価高騰対応重点支援給付金支給事業 +26,229 情報システム基盤管理事業 +2,067 弁天町駅前開発土地信託事業に係る和解に伴う債務の弁済 △6,389
197	23,333	障がい者自立支援給付費（福祉局分） +17,420 障がい児給付費 +6,574 介護保険事業会計繰出金（福祉局分） +1,722 介護サービス継続支援事業補助 △3,348
△1,115	△28,902	P C R 検査体制の継続 △7,927 新型コロナ受診相談センターの運営 △6,975 新型コロナウイルスワクチン接種事業（特例臨時接種分） △6,287
1,164	36,602	子どものための教育・保育給付費 +9,343 保育人材確保対策事業 +5,574 児童手当 +5,398 民間保育所等整備事業 +4,092 こども医療費助成 +3,481
△250	3,085	大阪広域環境施設組合分担金 +1,542 「ゼロカーボンおおさか」の実現に向けた 大阪市地域脱炭素化推進事業 +1,181
683	50,402	国際博覧会推進事業 +51,624 プレミアム付商品券事業 +2,665 市立美術館の魅力向上 △7,881
168	4,314	なんば駅周辺における空間再編推進事業 +2,319 万博来場者の安全・円滑な移動にかかるアクセスルートの整備 +2,279 万博開催に向けた主要集客エリアにおける環境整備・景観向上 +2,183 うめきた2期区域基盤整備 △1,932
52	1,367	港湾運営会社等貸付金事業 +2,610 夢洲物流車両の交通円滑化に向けた対策 +1,767 万博来場者の安全・円滑な移動にかかるアクセスルートの整備 +844 夢洲地区インフラ整備（鉄道・道路整備等） △3,578
41	7,725	市営住宅建替事業 +7,760
1,726	2,073	消防自動車等整備 +872 消防庁舎建設事業 +603 消防艇整備 +437
5,063	△7,497	校舎建設費 △11,238 校務支援 I C T 活用事業 +2,224
118	5,465	新大学キャンパス整備事業 +4,893
	△27,226	元金 △24,995 利子 △2,251 雑費 +20
	△3,000	
14,252	93,637	

#### (4) 一般会計収支の状況

(単位：百万円、%)

区 分	6年度当初	5年度当初	増△減	伸び率
歳 入 ①	1,994,224	1,908,838	85,386	4.5
税 等	966,234	959,278	6,955	0.7
市 税	793,725	794,469	△ 745	△ 0.1
地 方 特 例 交 付 金	17,472	3,104	14,368	462.9
地 方 交 付 税	32,000	28,000	4,000	14.3
臨 時 財 政 対 策 債	7,400	12,700	△ 5,300	△ 41.7
譲 与 税 ・ 交 付 金	115,637	121,005	△ 5,368	△ 4.4
特 定 財 源	1,027,990	949,560	78,431	8.3
市 債	137,866	131,869	5,997	4.5
そ の 他	890,125	817,691	72,434	8.9

歳 出 ②	2,016,727	1,908,838	107,889	5.7
人 件 費	304,042	289,790	14,252	4.9
扶 助 費	697,590	658,611	38,979	5.9
公 債 費	160,233	187,459	△ 27,226	△ 14.5
行 政 施 策 経 費	382,071	310,499	71,572	23.1
投 資 的 経 費	256,342	253,717	2,625	1.0
特 別 会 計 繰 出 金 等	216,449	208,762	7,687	3.7

収 支 不 足 額 ① - ②	△ 22,503	0	△ 22,503	
-----------------	----------	---	----------	--

財 政 調 整 基 金	22,503	0	22,503	皆増
-------------	--------	---	--------	----

## 4. 市税予算の内訳

● 当初予算額 793,725百万円 (対前年度比 △745百万円 △ 0.1%)

市税収入は、定額減税の影響(△14,980百万円)などにより個人市民税の減収が見込まれることなどから、3年ぶりの減となる793,725百万円を計上した。

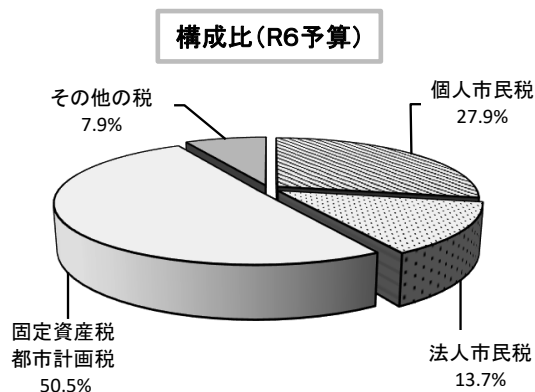
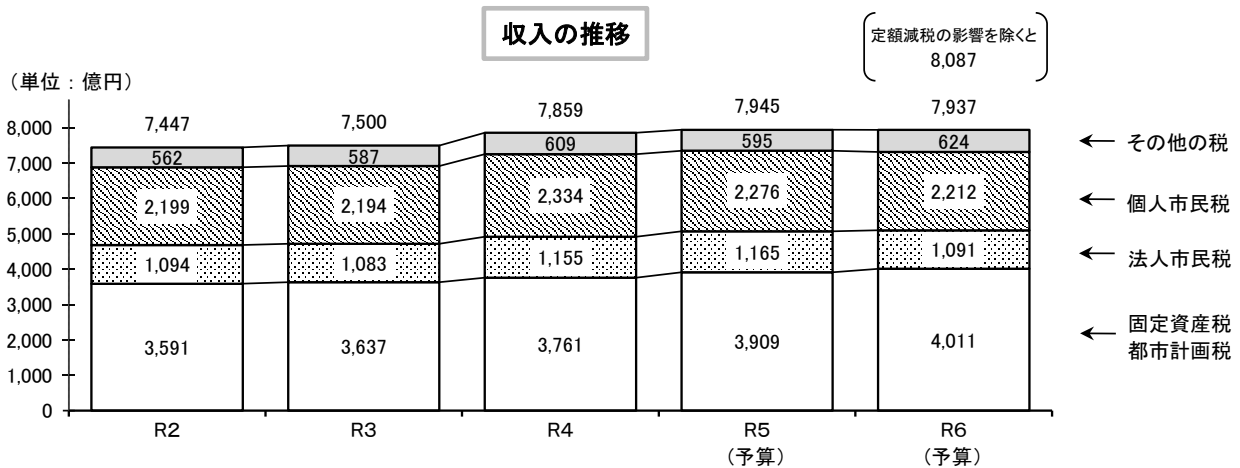
なお、定額減税による影響を除くと、市税収入は808,705百万円となり過去最高。

(単位：百万円、%)

区分	6年度当初	5年度当初	増△減	伸び率	主な増減
市税総計	(808,705) 793,725	794,469	(14,236) △ 745	(1.8) △ 0.1	・3年ぶりの減
市民税	330,215	344,055	△ 13,840	△ 4.0	
個人市民税	(236,139) 221,159	227,554	(8,586) △ 6,395	(3.8) △ 2.8	・定額減税による減 ・納税義務者の増 など
法人市民税	109,056	116,501	△ 7,445	△ 6.4	・企業収益の減 など
固定資産税 都市計画税	401,063	390,909	10,154	2.6	・評価替えによる増 ・家屋の新增築による増 など
その他の税	62,447	59,505	2,941	4.9	・市たばこ税の増 など

※ ( ) 書きは、定額減税の影響を除いた計数を記載している

● 市税収入の状況など (令和4年度までは決算)



**収納率の推移**

	R3	R4	R5(予算)	R6(予算)
収納率	98.6%	98.7%	98.7%	98.8%

## 5. 使用料・手数料の改定等

使用料・手数料の改定等を予定している主なものは、次のとおりです。

### ○保育料等に関するもの

項目	現行	改定後	6年度増収額 〔平年度化〕	概要
<<一般会計>>  保育所保育料  (令和6年9月から)	1人目 軽減なし 2人目 半額 3人目以降 無料	1人目 軽減なし 2人目以降 無料	△1,384百万円 [△2,373百万円]	0～2歳児がいる多子世帯の保育料負担軽減における所得制限の撤廃(年収によって異なる児童のカウント方法を統一)及び第2子無償化を実施します。
<<一般会計>>  こども誰でも通園制度 (仮称)利用料  (新設) (令和6年7月から)	こども一人当たり 1日(2.5時間)	750円	2百万円 [3百万円]	育児の負担軽減を図るため、就労要件を問わず、0歳6か月から満3歳未満の未就園児を対象に、こども誰でも通園制度(仮称)を試行的に実施するため、利用料を設定します。

### ○国・府等に準じるもの

項目	現行	改定後	6年度増収額 〔平年度化〕	概要
<<一般会計>> <<下水道事業会計>>  道路占用料等  (令和6年4月から)	電柱 7,000円/本・年 管路(外径1.0m以上) 4,900円/m・年	8,000円/本・年 5,600円/m・年 など	1,191百万円 [1,191百万円]	道路法施行令の改正(令和5年4月施行)に合わせて電柱等の単価を改定します。

○その他

項目	現行	改定後	6年度増収額 〔平年度化〕	概要
≪国民健康 保険事業会計≫  国民健康保険料  (令和6年4月から)	一人当たり平均保険料(年額) 161,159円	⇨ 179,602円 改定率 11.4%  <b>【内訳】医療分+支援金分</b> 125,626円 → 143,700円 <b>介護分</b> 35,533円 → 35,902円  <b>賦課限度額</b> 医療分 65万円 → (据置) 支援金分 20万円 → 22万円 介護分 17万円 → (据置)	—	平成30年度からの都道府県単 位化による経過措置期間が終了 し、令和6年度から「府内統一保 険料率」となります。 令和6年度の一人当たり平均保 険料については、医療給付費の 自然増等の状況を踏まえた大阪 府からの通知により改定します。
≪後期高齢者 医療事業会計≫  後期高齢者 医療保険料  (令和6年4月から)	被保険者均等割額(年額) 54,461円	⇨ 57,172円 改定率 4.9%  <b>賦課限度額</b> 66万円	—	医療給付費等の状況を踏まえ た大阪府後期高齢者医療広域 連合の決定により改定します。 (2年に1度)
≪介護保険事業会計≫  介護保険料  (令和6年4月から)	基準額(月額) 8,094円	⇨ 9,249円 改定率 14.3%	—	介護サービス利用者の増や報 酬改定など国の制度改正等に伴 い、改定します。

項目	現行	改定後	6年度増収額 〔平年度化〕	概要
«一般会計» 大阪城天守閣観覧料 (令和7年春から)	大人 600円 (高校生・大学生含む)	⇨ 大人 1,200円 高校生・大学生 600円	—	令和7年春の豊臣期石垣公開施設の開館に伴い観覧料を改定します。
«一般会計» 慶沢園入園料 (令和7年3月から)	一般 150円 中学生以下 80円	⇨ 一般 300円 大学・高校生 200円 中学生以下 無料	0.5百万円 〔6百万円〕	慶沢園のリニューアルオープンに伴い、入園料等を改定します。
«一般会計» 長生庵(茶室)使用料 (令和7年3月から)	1日 16,200円	⇨ 1日 20,000円 2時間 7,000円	0.02百万円 〔0.3百万円〕	
«一般会計» 長居植物園入園料 (令和6年7月から)	一般 200円	⇨ 300円	—	長居植物園がリニューアルオープンしたことに伴い、受益と負担の適正化のため、入園料を改定します。
«一般会計» 自転車等撤去 保管手数料 (令和6年10月から)	自転車 2,500円/台 原動機付自転車 4,000円/台	⇨ 3,500円/台 ⇨ 5,000円/台	17百万円 〔34百万円〕	放置自転車等の撤去保管における原因者負担の適正化のため、手数料を改定します。

○地方独立行政法人が徴収する料金に関するもの

項目	現行	改定後	6年度増収額 〔平年度化〕	概要
大阪市立美術館 観覧料 (令和7年3月から)	常設展観覧料 一般 300円	⇨ 500円	—	大阪市立美術館のリニューアルオープンに伴い、(地独)大阪市博物館機構が観覧料を改定します。



## (参考①)物価高騰対応経費 一覧表

(単位：百万円)

事業名	歳出	特定財源			一般財源
		国庫支出金	府支出金	その他	
物価高騰対応重点支援給付金支給事業	26,261	26,261	0	0	0
住民税均等割非課税世帯への給付	1,537	1,537	0	0	0
住民税均等割のみ課税世帯への給付・ 低所得者の子育て世帯への加算	483	483	0	0	0
新たに住民税均等割非課税となる 世帯等への給付	7,394	7,394	0	0	0
定額減税しきれないと見込まれる所得水 準の方への給付	16,846	16,846	0	0	0
プレミアム付商品券事業	2,665	0	0	0	2,665
市民利用施設（指定管理者制度導入施設） における電気代等物価高騰影響に対する 支援など	338	0	0	0	338
<b>合 計</b>	<b>29,265</b>	<b>26,261</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>3,004</b>

## (参考②)一般会計当初予算規模等の推移(10年間)

(単位:百万円)

年度	一般会計							(参考)全会計	
	歳出規模	市税	人件費	扶助費 (うち生活保護費)	公債費	市債残高 (※1)	左のうち除く 臨時財政対策債	歳出規模	市債残高 (※1)
平成 27	1,726,621	639,756	205,020	531,403 (289,285)	236,129	2,690,891	1,968,510	3,995,751	4,456,659
28	1,650,910	648,117	196,079	538,555 (288,221)	289,312	(※2) 2,941,117	2,185,525	3,697,314	4,276,841
29	1,762,595	651,793	297,973	549,191 (286,418)	286,800	(※3) 3,328,407	2,518,892	3,833,994	4,138,041
30	1,777,126	716,434	299,241	570,196 (282,291)	280,154	2,783,034	1,933,621	3,898,543	3,559,472
令和 元	1,835,340	748,822	301,303	586,420 (280,460)	256,803	2,623,668	1,751,469	3,572,855	3,363,165
2	1,769,978	742,037	300,384	595,584 (274,069)	225,542	2,452,834	1,580,895	3,448,710	3,183,130
3	1,830,103	711,901	300,983	620,355 (277,910)	201,919	2,358,752	1,492,572	3,539,819	3,087,145
4	1,841,921	765,228	290,916	631,899 (273,028)	188,222	2,233,132	1,417,203	3,462,671	2,972,118
5	1,908,838	794,469	289,790	658,611 (268,660)	187,459	2,200,885	1,463,054	3,527,782	2,995,339
6	2,016,727	793,725	304,042	697,590 (268,050)	160,233	2,132,996	1,436,321	3,630,008	2,934,169

※1 一般会計市債残高及び全会計市債残高は、令和4年度までは決算額、令和5・6年度は見込額を記載している

※2 平成27年度末の市街地再開発事業会計及び土地先行取得事業会計の廃止に伴い、28年度に当該会計の市債残高が一般会計へ移行

※3 平成29年度末の自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の廃止に伴い、29年度に当該会計の市債残高が一般会計へ移行

(参考③) 目的税等の使途について

入湯税・事業所税・都市計画税・森林環境譲与税は、法律で使途が定められている目的税等であり、本市ではその全額を対象事業に充当します。

		6年度予算(百万円)
歳入	入湯税	288
歳出	対象事業に要する経費(所要一般財源)	1,517

【対象事業に要する経費の内訳】

(単位:百万円)

事業名	経費	財源内訳				一般財源
		特定財源				
		国支出金	府支出金	市債	その他	
環境衛生施設整備事業	56			44		12
消防施設等整備事業	1,414		246	1,150		18
観光振興事業	2,294	230		337	241	1,487
合計	3,765	230	246	1,531	241	1,517

		6年度予算(百万円)
歳入	事業所税	29,121
歳出	対象事業に要する経費(所要一般財源)	96,856

【対象事業に要する経費の内訳】

(単位:百万円)

事業名	経費	財源内訳				一般財源
		特定財源				
		国支出金	府支出金	市債	その他	
道路、都市高速鉄道等整備事業	88,238	26,709		34,749	877	25,903
公園、緑地等整備事業	17,100	685	235	7,488	206	8,487
下水道等整備事業	25,046			44	505	24,496
河川等整備事業	4,042	296		1,652	16	2,078
学校、図書館等整備事業	32,592	523		10,079	3,414	18,576
病院、保育所等整備事業	33,228	6,615	4,656	9,761	7,286	4,910
公害防止に関する事業	1,073	302		81	11	678
防災に関する事業	16,834	1,713	217	8,959	1,530	4,416
市街地開発事業等	10,002	918	41	1,590	1,598	5,855
事業所税の徴収に要する経費※	1,456					1,456
合計	229,611	37,761	5,148	74,403	15,443	96,856

※事業所税の徴収に要する経費への充当は、当該年度の事業所税の額の5/100に相当する額

		6年度予算(百万円)
歳入	都市計画税	67,443
歳出	対象事業に要する経費(所要一般財源)	67,526

【対象事業に要する経費の内訳】

(単位:百万円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国支出金	府支出金	市債	その他	
都市計画事業(街路、公園事業等)	129,887	25,442	276	35,700	1,155	67,315
土地区画整理事業	3,611	918		1,227	1,255	211
合計	133,498	26,360	276	36,927	2,410	67,526

		6年度予算(百万円)
歳入	森林環境譲与税	344
歳出	対象事業に要する経費(所要一般財源)	344

【対象事業に要する経費の内訳】

(単位:百万円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国支出金	府支出金	市債	その他	
木材利用の促進、普及啓発等事業	435			50	41	344
合計	435			50	41	344

消費税率の引上げ分(5%→10%)に係る地方消費税収(市町村は地方消費税交付金)は、地方税法により「社会保障4経費」(制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費)やその他の社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策事業費)に充てることとされています。

令和6年度における引上げ分に係る地方消費税交付金は351億円と見込んでおり、その全額を社会保障施策に要する経費に充当します。

		6年度予算(百万円)
歳入	引上げ分に係る地方消費税交付金	35,065
歳出	社会保障施策に要する経費(所要一般財源)	344,312

【社会保障施策に要する経費の内訳】

(単位:百万円)

事業名	経費	財源内訳					一般財源
		特定財源				その他	
		国支出金	府支出金	市債	その他		
社会福祉	生活保護扶助等事業	273,111	201,247	77		3,018	68,769
	児童福祉事業	201,889	91,716	29,509	2,542	5,199	72,923
	老人福祉事業	15,712	350	3,719	1,124	1,809	8,709
	障害者福祉事業	219,965	103,439	48,623	476	660	66,767
	母子福祉事業	16,069	4,772	1,122		61	10,114
	その他	313					313
社会保険	介護保険事業	50,617	2,754	1,377			46,486
	国民健康保険事業	33,848	4,426	15,145			14,276
	後期高齢者医療事業	41,593		6,835		2,014	32,745
保健衛生	予防接種事業	12,010	2,077	103			9,831
	児童保健事業	3,752	261	9			3,482
	保健医療事業	12,915	5,566	276	41	59	6,974
	健康増進事業	2,459	46			25	2,388
	感染症予防事業	1,441	900	1		3	536
合計	885,694	417,555	106,796	4,183	12,848	344,312	

2025年(令和7年)1月の市内全域路上喫煙禁止に向け、望まない受動喫煙を未然に防止し、喫煙者と非喫煙者が共存できる分煙環境の整備をはじめとする喫煙対策関連事業を行います。

また、こうした取組が今後の地方のたばこ税の継続的かつ安定的な確保にも資すると見込まれることから、市たばこ税を活用します。

令和6年度における市たばこ税は308億円と見込んでおり、そのうち12億円を喫煙対策関連事業に要する経費に充当します。

		6年度予算(百万円)
歳入	市たばこ税	30,819
歳出	喫煙対策関連事業に要する経費(所要一般財源)	1,236

【喫煙対策関連事業に要する経費の内訳】

(単位:百万円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国支出金	府支出金	市債	その他	
喫煙所整備事業	1,121					1,121
健康づくり対策事業	132	14			4	115
合計	1,253	14			4	1,236

【参考】設置予定数(令和5・6年度)

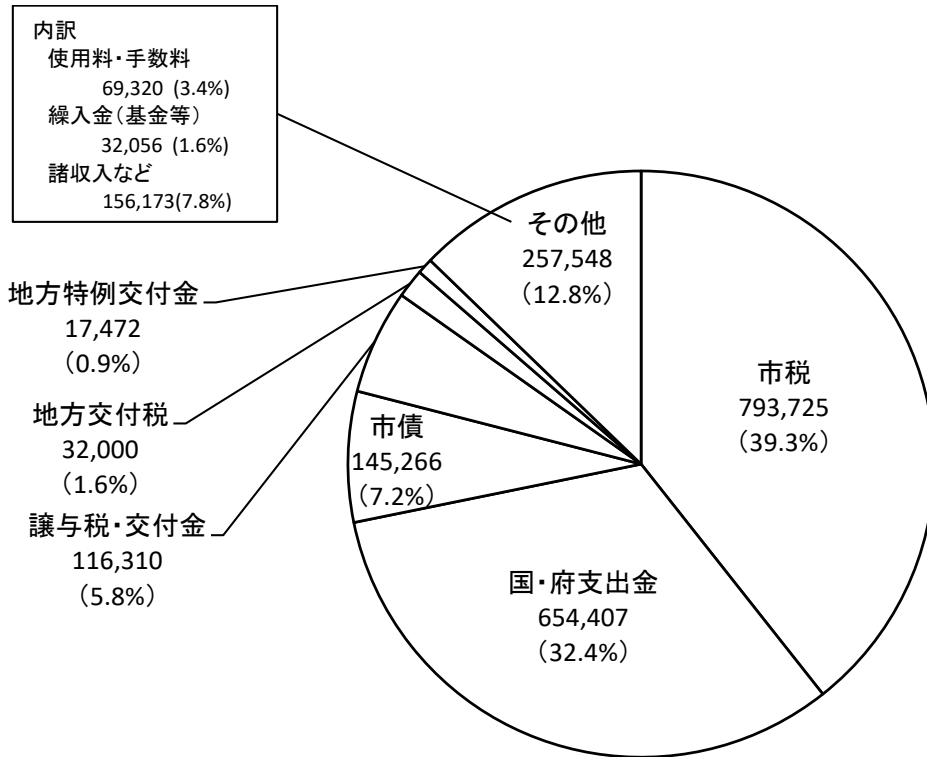
新設 : 120箇所

民間施設改修 : 20箇所

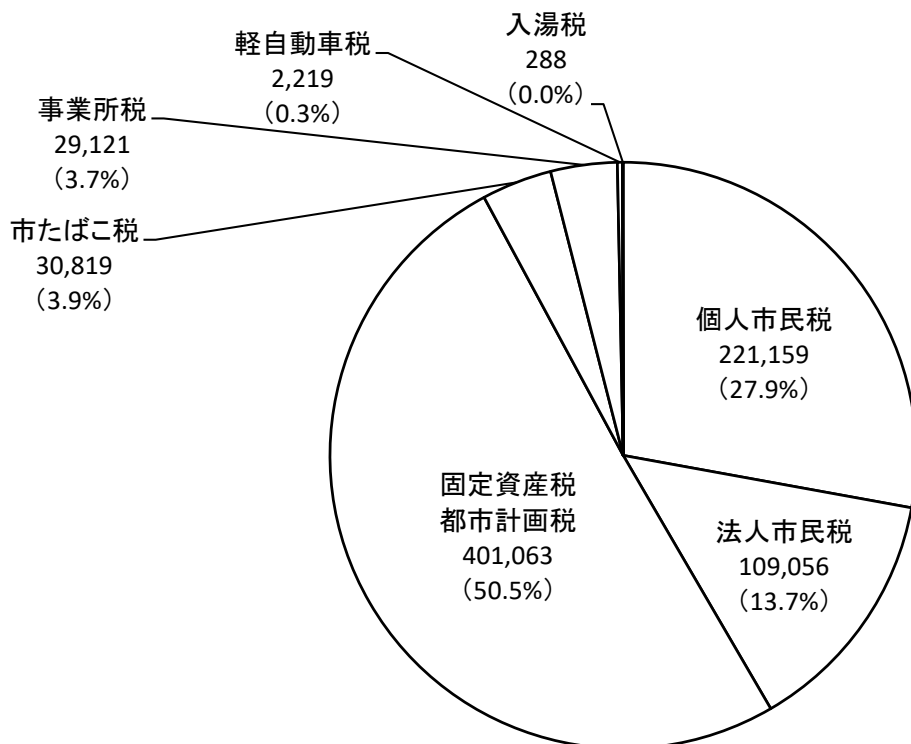
(参考④) 一般会計予算の構成割合

単位: 百万円(構成比%)

## 歳入予算 2,016,727百万円

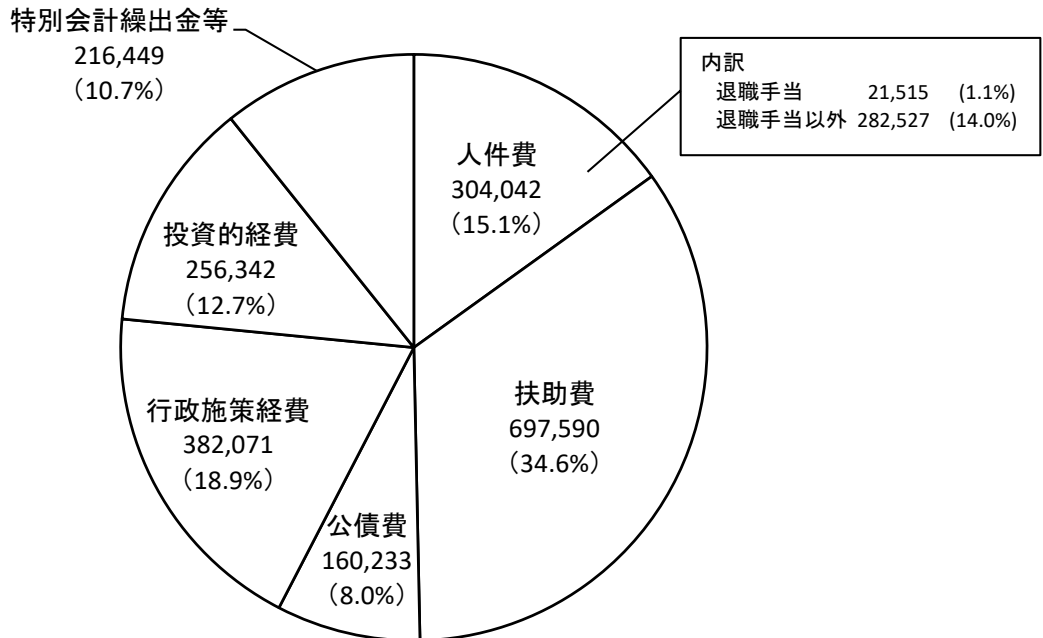


### <市税(793,725百万円)の内訳>



# 歳出予算 2,016,727百万円

## <性質別>



## <目的別>

